

## 令和3年白老町議会産業厚生常任委員会会議録

令和3年 4月23日（火曜日）

開 会 午前 9時59分

閉 会 午前11時24分

---

### ○会議に付した事件

1. 所管事務調査  
企業誘致の現状と今後について
  2. その他  
議会報告会について
- 

### ○出席委員（7名）

委員長	広地紀彰君	副委員長	森哲也君
委員	及川保君	委員	西田祐子君
委員	久保一美君	委員	長谷川かおり君
委員	貳又聖規君		

---

### ○欠席委員（なし）

---

### ○説明のため出席した者の職氏名

産業経済課長	工藤智寿君
産業経済課参事	藤澤文一君
産業経済課主幹	鵜澤友寿君

---

### ○職務のため出席した事務局職員

事務局長	本間力君
主査	八木橋直紀君
書記	神綾香君

---

## ◎開会の宣告

**○委員長（広地紀彰君）** ただいまより産業厚生常任委員会、所管事務調査を行います。

（午前 9時59分）

---

**○委員長（広地紀彰君）** 今日の協議事項といたしましては、所管事務調査として企業誘致の現状と今後についてとありますが、その他といたしまして議会報告会の資料作成について若干の説明も行っていただきたいと思いますと思っております。委員各位はよろしく申し上げます。

産業厚生常任委員会の令和3年度の年間テーマは、町の活力創造と支援を要する町民への施策についてとしておりますが、4月からは企業誘致の現状と今後についてを調査し、5月中にまとめを行い、定例会6月会議で報告するという流れを予定しております。また5月には企業誘致の成功例として、ナチュラルサイエンスとの分科会、懇談会も予定しているところです。

本日は事前に配付した企業誘致の現状と今後についての資料及びお手元に配付の創業支援事業に関する資料に沿ってご説明をいただき、その後質疑を行ってまいります。担当課より工藤産業経済課長、藤澤産業経済課参事、鶴澤産業経済課主幹がお見えになっております。よろしくお願いいたします。それでは説明をお願いいたします。

工藤産業経済課長。

**○産業経済課長（工藤智寿君）** それでは詳細な説明をする前に、私から少しご説明をさせていただければというところでございます。企業誘致の現状ということで本町におきましては、昭和27年に白老村工場設置奨励条例というのが施行されまして、それ以降に本格的な企業誘致活動が開始されたという状況でございます。そういった中で昭和34年には、大昭和製紙株式会社の進出が決定されるなど、その後企業の進出をはじめ昭和63年には石山工業団地の造成が開始され、平成2年には石山工業団地、それから石山特別工業地区の分譲を開始したところでございます。また平成7年には白老港の第1商港区の供用開始、平成13年には白老港の第2商港区の供用開始がされるなど現在まで企業誘致活動も含め行われてきたところでございます。その中で石山工業団地、石山特別工業地区に至っては、今まで誘致した企業数が44社、それから撤退した企業、廃業した企業が14社、差し引きいたしますと両方の工業地区を合わせて30社が操業されているという現状になってございます。いずれにしても今まで経済状況の中で様々な要因で例えば業績の部分であったり、それから相続といいますか後継者問題であったり、他業種の影響を受けて撤退せざるを得ないですとか、企業の中で選択と集中ということで個々にある工場を集約化したことによる撤退と、様々な要因の中で撤退された企業もありますが現在、30社の企業様がこちらの工業団地内で操業されているというところでございます。いずれにしても、これからも企業誘致活動を地域の活性化を図るためにやっていかなければならないと捉えておりますが、本日は今までの経過を含め詳細につきましては担当主幹より説明させていただきますので、よろしくお願いいたします。

**○委員長（広地紀彰君）** 鶴澤産業経済課主幹。

**○産業経済課主幹（鶴澤友寿君）** それでは資料に沿ってご説明したいと思います。資料名が企業誘致の現状と今後についてでございます。1ページ1番の企業誘致の沿革ですが、工藤産業経済課

長から触れましたので割愛させていただきます。

それでは、2ページになります。2番の工業団地・白老港臨海部の概要でございます。(1)といたしまして、石山工業団地になります。こちらは、昭和63年から順次用地を買収しまして、平成元年から2年にかけて約62ヘクタールに及ぶ造成を行なっております。用途は工業専用地域と指定をされてございます。主に大きなところでいうと食品の製造業を中心とした企業15社が操業してございます。今、分譲で未売却となっている区画は5区画ございまして、売却率にしますと79%が売却済となっております。未売却につきましては21%という状況になってございます。続きまして、(2)の石山特別工業地区でございます。こちらは、平成元年から11.2ヘクタールの造成を行ってございます。分譲面積は5万8,380平米でございます。こちらは工業地域ということで指定を受けてございます。こちらは主に車両販売や工作機械のレンタルなど、様々な業種が入っており、15社が操業しております。未売却につきましては、2区画となっております。売却率ですけれども、売却済については78.1%、未売却につきましては21.9%という状況となっております。(3)の白老港臨海部であります。こちらは港の用地になりますけれども、12ヘクタールの造成を行ってございまして、分譲面積は9万5,449平米でございます。平成16年度から本格的に分譲を開始しております。現在、進出している企業は平成18年度に1社、平成19年度には1社の計2社となっております。

続いて、3ページ目をお開きください。3番の工業団地・白老港臨海部への進出企業の一覧でございます。なるべく見やすいようにと思ひまして一覧にいたしました。こちらにつきましては、途中で撤退した企業を除いて表示してございます。それぞれ石山工業団地は土地でまだ操業していないという部分もございまして、それを除くと15社あります。石山特別工業地区につきましても同じく15社となっております。こちらは一覧で掲載しておりますので、ご参照いただければと思っております。

それでは、4ページ目をお開きください。4番の立地企業連絡協議会でございます。こちらは町内に立地した企業で構成しております。目的としましては町内の立地企業で情報交換や意見交換を行って、いろいろなビジネスに有効なやり取りをしたり、親睦を深めて相互で協力しながら推進していこうという目的でやっております。現在、工業団地のごみ拾いやスポーツ交流、コロナ前につきましてはいろいろな懇親会も含めて活発に取り組んでおります。加入企業数は23社となっております。こちらは工業団地以外の企業も3社加わって構成されております。

続いて、5番の企業誘致活動でございます。こちらは平成28年度から5カ年の実績を掲載いたしました。道内に限らず首都圏の東京、名古屋方面さらに他地域につきましても誘客活動を行ってございまして、主に既存企業の本社の訪問や既存企業から有益な情報を得たグループ会社などの関連会社の訪問です。あとは北海道の東京事務所や企業誘致に関する公的な機関につきましても訪問し、情報収集やプレゼンテーション等を行ってまいりました。令和2年度につきましては、新型コロナウイルスの影響により道外の出張、東京方面には行けない状況となっております。

続いて、6番の企業誘致に関する優遇制度となっております。(1)企業誘致促進住宅になります。こちらは末広町に8戸入る施設を設けてございまして、こちらは開設当初から大変人気がございまして、現在も8戸中7戸が埋まっておりますけれども、また相談がきていますので満室になる状況でございます。こちらは家賃も3万3,000円というものもありますし、日々いろいろなメンテナンスもこ

ちらで行っておりますので大変好評を得ている施設かと思っております。続いて、5ページ目をお開きください。(2)としまして、こちらは助成金での支援になります。こちらは大きな工業を誘致するための目的で、町独自の助成金制度でございます。規模的には固定資産税の課税標準額が3,000万円以上の場合の企業につきまして、これは製造にかかる対象経費に充てるものなのですが、固定資産税相当額を5年間立地助成金として助成しております。初年度に限っては、フルタイム勤務の社員を5人以上雇い入れた場合に1人当たり30万円の雇用に対する助成も行っております。最新の実績を申し上げますと令和2年度に工業団地内にライラックフーズさんが野菜の製造のラインを多額の経費をかけての増設に対しての助成、ナチュラルサイエンスさんにつきましても新設したときの助成として5年間分の途中なものですから、現在も助成を行っております。あと近いところで、ダイエツクックさんが新工場を設立いたしまして、これに対しても助成を行っております。令和2年度は4件行っておりまして、支給実績としましては1,400万円の助成を行っているところでもあります。

続いて、7番の進出企業を取り巻く課題でございます。現在、少子高齢化も大変進んでいるところですが、雇用の確保が大きな問題となっております。白老町内は当然、声はかけているのですが、町内ではなかなか確保しかねるということで近隣の苫小牧市、登別市にも求人を出しているという状況になっています。さらにこれでもなかなか企業さんが求めているだけの人数が集まらないという状況もありまして、最近では外国人技能実習制度を活用しましてベトナムや中国の方が主なのですが、受け入れて雇用している状況となっております。現在、受け入れを行っている企業は、こちらで把握しているところでは9社ございます。受け入れ人数にしましてはトータルで151名ということで押さえております。これに付随して外国人実習生のお住まいについても安い料金だとか、できれば共同生活をしたいということでシェアハウスできる物件がないかということで日々、相談がありますのでそれはこちらでも対応させてもらっています。私が説明したのがこれまでの実績となります。

8番の今後につきましては、工藤産業経済課長からお願いしたいと思います。

**○委員長（広地紀彰君）** 工藤産業経済課長。

**○産業経済課長（工藤智寿君）** 本日の産業厚生常任委員会では今までの経過の部分ということで、今後の企業誘致活動については、軽く私から触れさせていただきたいと思っております。正直、今このコロナ禍の中で投資する企業さんが実際にいるのかというと、なかなか厳しい現実がございます。それぞれ企業の皆様の中では雇用を守る部分ですとか、事業を守っていかねばならないということに重きが置かれておりまして、実際に新たに投資をしていくということころがないとは言えませんが、非常に難しい状況かと押さえておりますが、コロナウイルス収束後を見据えた中で私たちは動きを取っていかねばならないということで、情報収集に力を入れていかねばならないと考えておりますし、既存企業の話もさせていただきましたけれども、既存企業ばかりではなくて、建設事業であったり、金融機関であったり、また不動産業であったり、それからマスコミであったり、そういう様々な人たちからのネットワークといいますか、人脈も広げながら情報収集に早く当たっていく、情報をいかに早くキャッチして動けるかということが企業誘致活動のまず第一歩ではないかと考えております。非常に厳しい状況の中ではありますが、これからそういつ

たことをきちんと視点を押さえつつ、特に本町の魅力を発信できる企業誘致活動の在り方という部分が一つは重要ではないかと考えております。そういった部分も含めて、これから企業誘致活動に進んでまいりたいということで今日のところはそれでご勘弁をというところでございます。

**○委員長（広地紀彰君）** 本日の内容につきましては、現状についてを中心に議論を進めてまいりたいと思います。分科会、懇談会を終えて最後にまとめの前に再度、説明員にもご説明いただいて、今後についてを中心に議論をする機会を設けたいと思いますので、まずは現状についてを中心に質疑をお受けしたいと思います。質疑のあります方はどうぞ。

西田委員。

**○委員（西田祐子君）** 説明ありがとうございます。5ページの（2）の雇用された方々で令和2年度で4社と言っていましたけれども、ライラックフーズさん、ナチュラルサイエンスさん、ダイエットクックさんともう1社はどこでしょうか。それに関連しまして、新卒の方を雇っているのか、それとも中途採用なのか、その辺まで調べていたら教えていただければと思います。

**○委員長（広地紀彰君）** 工藤産業経済課長。

**○産業経済課長（工藤智寿君）** 先ほど鶴澤産業経済課主幹から説明したとおり、4社させていただいております。先ほど言いましたライラックフーズさん、それからダイエットクックさんがそれぞれ5年間のうちの部分の4年目ということで助成させていただいた結果ということでございます。もう1社のナチュラルサイエンスさんは建物が株式会社希松さんで建てられておまして、建物部分の固定資産税相当額を希松さんに助成をさせていただいております。中の設備の部分にかかる固定資産税の助成額としてナチュラルサイエンスさんに助成をさせていただいているという形になってございますので、4社といいますか実質3社という建物と中身の設備の差でそういう状況になっているということでご理解をいただければと考えてございます。それから、新卒者の部分でございすけれども、これにつきましては初年度に限りということで今回、それぞれ助成させていただいているのは5年目のうちの4年目、それから3年目という助成の中で今回、雇用に対する助成制度は実は令和2年度は実施していないということになってございます。雇用されている人数の中で新卒が何人というのは今、手元に資料がございませんので、そういうことでご理解いただければと思います。

**○委員長（広地紀彰君）** ほかの委員の質疑をお受けします。

及川委員。

**○委員（及川 保君）** 企業誘致活動なのですが、十数年なかなか思うように誘致活動ができていなかったのです。その中で希松さんなりナチュラルサイエンスさんなり、ソーラーの関係などぼつぼつと進出してくれる企業さんが出てきまして、議会も企業誘致の在り方をもう少し様々な工夫をしながらできないものか、そういった過程の中で東京事務所を構えたり、まちもいろいろしてきました。そういう中で、よくここまでやってきたというのは感じるのだけれども、バブルが弾けて、そういった状況の中での企業誘致活動ですから今までの方法では非常に厳しいのは十分に分かるのです。我々が議員になった頃は議会もまちと一緒に一体となった取組をしてきました。そういう中で、再三にわたってそういう話も本会議や委員会の中でもさせてもらってきたのだけれども、そういう機会がなかなか出てこないというのが現実にあるのです。そういった一体となった取組、

進出しようとする企業さんにとっては、まちぐるみで活動しているということが大きな一つのポイントにもなってくると思うのです。そういう意味合いからしても、ぜひそういった状況をつくっていけないのか、それが1点です。今コロナ禍の非常に厳しい状況ではあるのですが、将来に向けて今言ったことをきちんと取り組んでいける、議会も取組の覚悟が必要なのです。将来に向けて、そういった取組の考え方について、工藤産業経済課長の説明はあったのだけれども、通り一遍のように捉えたものですから、その辺りの考え方をお聞きしたいと思います。

**○委員長（広地紀彰君）** 工藤産業経済課長。

**○産業経済課長（工藤智寿君）** まず、及川委員が言われたことは、本当にそのとおりでございまして、何年か経験してきた中で、一番感じているのは誘致活動をしている担当者の思いとしてはある程度は受け取ってくれるのですが、最終的に議員の皆様もまちぐるみでやっているというのが本当に後押しといいますか決め手の一つになるという重大さは我々、十分に認識しているところでございます。ただ正直に言いますと、企業誘致活動の中で最終的に押しもらえるだけの素材が出てこなかったというのが事実でございます。決めていただく際には議員の皆様のお力を借りて、まちとして応援しているというスタンスを見せていくことによって、企業さんに安心感を与えたり、本気でこの白老町で操業するというのだというところの覚悟が決まってくるという認識はございますので、できるだけ多くの場をつくれるように我々は努力していかなければならないと考えてございます。将来に向けてということで、企業誘致はご承知のとおり本当に難しい状況で、どの自治体も一生懸命やられております。立場を逆にして、私が例えば企業の立場で考えたときに、全国のいろいろなまちからダイレクトメールであったり、お手紙であったり、電話がかかってきたときに、どこかに進出しようとしても普通は手紙をもらってもごみ箱に捨てるのではないかとということがあります。まちにどういった特徴があって、どれだけ企業さんにとって有利なのかということをお訴えするといいますか、訴えることができる取組をどこまでできるかというのが多分、勝負の分かれ目になるのだらうと思っています。先ほども少し触れさせていただきましたけれども、景気が良くなって企業誘致をやるといえるのでは駄目なのです。景気が悪いときからこそ接触していった中で、どうやって企業さんにとって信頼感といいますか、そういったものを勝ち得ていくことも必要ではないかと考えておりますので、先ほど申しましたように議員の皆様からの後押しも必要でございますし、我々も厳しい中でどうやって企業さんの情報をキャッチしながら当たって、少しでも信頼関係を構築していくことができる体制づくりをこれからしていかなければならないかと考えておりますので、結果としてはまだまだ伴っていない部分がたくさんございますけれども、そういう思いを持ってやっていかなければならないと感じているところでございます。

**○委員長（広地紀彰君）** 及川委員。

**○委員（及川 保君）** そのとおりだと思うのです。企業というのは日本製紙さんにしかり、旭化成さんにしかり、今回進出いただいた希松さんにしかり、まちの誠意というかその取組に対する真剣さと誠実さといったことが非常に重要なポイントになってくる部分も多々あると思うのです。今、工藤産業経済課長がおっしゃった取組をぜひしっかりと努めて、確かにコロナ禍の中で全国の状況を見ても大変な状況です。非常に厳しい状況の中でも、しっかりと企業活動を進めていくということが後々につながっていくと思うのです。そういうことをぜひ取り組んでいただきたいと思います。

あとお聞きしたいのは、実績として撤退した企業が結構あるのですが、原因はそれなりに押さえているのですか。その状況を含めて、トラブルはあまりなかった気がするのですが、その辺りを含めてお聞きします。

**○委員長（広地紀彰君）** 工藤産業経済課長。

**○産業経済課長（工藤智寿君）** 先ほどお話ししたとおり、石山工業団地、石山特別工業地区に限ってというお話で44社が今まで進出されまして、撤退や廃業が14社ということで今、石山工業団地、石山特別工業地区がそれぞれ15社ずつになりますけれども、計30社が操業されているという状況でございます。今、ご質問のあった撤退や廃業の原因はというところで、先ほども私が簡単にご説明させていただいたのですけれども、例えば企業の中で選択と集中ということで白老の工場を潰して札幌の工場に1つ集約するとか、企業としても経費をかけないでという部分、例えば具体的にお話をしますと石山特別工業地区にセイコーマートさんの弁当工場がございました。結局、交通の便がよいものですから白老の工場を潰して札幌の近郊でやったほうが配送できるという単純なお話をすると、そういった部分が多いです。それから、精密機械の企業さんなどは例えば後継者問題といえますか、過去にトヨタに部品を納品していた企業さんの会長が亡くなって、その後に跡を継ぐ人がいなかったため、企業として継続できなかつたという事業者さんもいたというのも事実でございます。ですから、様々な要因の中で工場を閉鎖したりですとか、合併によって白老の工場を閉鎖したりということがございます。決して町や町内でトラブルになったからということではなくて、事業形態といえますかそういった中での部分ですとか、経営的にという部分と、事業として廃業という部分が主な要因となっております。そういった中で撤退や廃業されたという状況になっているということでございます。

**○委員長（広地紀彰君）** 藤澤産業経済課参事。

**○産業経済課参事（藤澤文一君）** 補足させていただきますと今、石山工業団地の中で撤退された企業が14社ということではございますけれども、撤退した後は取り壊し又は居抜きを活用したいということで、その後に別の企業が進出されたという状況もございますので今、工業団地内に目立った廃屋があるですとか、そういったところはないということでご理解をいただければと思っております。

**○委員長（広地紀彰君）** ほかの委員、質疑はありませんか。

長谷川委員。

**○委員（長谷川かおり君）** 今日のご説明ありがとうございます。5ページの進出企業を取り巻く課題というところで、本当に雇用の確保が大きな課題となっているということと、外国人技能実習生の活用ということで、外国人に労働力を頼らなければならない状況というところで、企業誘致という部分では大きな課題だと思うのです。こういうことありきで企業誘致を進めていくのであればきちんと実習生を紹介していただく仲介の事業所というか、制度を行っているところをしっかりとリサーチをして、企業誘致につなげていただきたいということです。今、コロナウイルスの関係で曖昧に実習生の方たちが帰るときに企業さんから帰るお金をもらえなかったりとか、大変な思いをしているところがあります。先ほどもおっしゃっていた住まいの問題についてもしっかりと、まちとして取り組んでいるのだということを示していかないと、企業誘致というのは町との信頼関係にな

ります。そういうところを、どのようにこれから進めていこうと思っているか、その考えを伺います。

**○委員長（広地紀彰君）** 工藤産業経済課長。

**○産業経済課長（工藤智寿君）** 企業さんとの信頼関係については、非常に重要な視点でありまして、企業さんが進出する要件の大きな一つになってございます。千歳市に進出された大手企業さんが何を着目したかという点と労働力です。これはなぜかという点と札幌市から電車で通勤できる、それから大きな団地があってパートの従業員を見込めるといったお話も何度か耳にしたことがございます。本当に一つは企業さんにとって、どうしたらその地で儲けを出せるということを考えてときに、人手が全国的にないといった中で、どうやって労働力を確保するかということが一つの重要な視点とございますか、そこを求めてくるということも現実としてあります。町としてそれを全て応えられるかというのは別問題になるかもしれませんが、こういったことがございますといったことで、こういう方法はできないでしょうかという相談体制は住宅の部分も含めて、ご相談してできるだけの対応をしていくということは重要であると思っております。そこに信頼関係を生んで、次の企業誘致活動にまたつなげていかなければならないということもございますので、誘致するほうも大事ですし、進出していただいた企業さんに対するアフターフォローではないですが、きちんと対応していくことも重要であるという認識は持っております。

**○委員長（広地紀彰君）** 藤澤産業経済課参事。

**○産業経済課参事（藤澤文一君）** ただいまの雇用の確保の部分でいうと、私が以前担当していたときの経験則から言いますと今、一番問題なのは正社員とパート従業員の人数のバランスだと思うのです。白老町に移住してここで正社員として勤めるとなれば、それだけの生計を立てられるだけの給与がなければならぬといった状況の中で、パート従業員として勤めたときに、それだけで移住してきて住居を構えて生活できるかとなると、なかなか難しいといったところがございます。男女平等の社会の中でこのようなことを言うのは問題かもしれませんが、以前は大昭和製紙の正社員がたくさんいた時代に、奥様が副収入を得るためにパートの人材として多く確保できた時代もあったと思うのです。今、そこが少なくなっている中で、例えば食品加工会社でいくと100人雇用はしているけれども、その内の正社員は10人で残り90人がパートですといったこの辺のバランスが変わっているのが一番の要因かと思っております。まちとして支援できることの一つとしては、パート従業員の正社員化について国の助成制度などもあるものですから、そういったものを紹介したりですとか、合同企業説明会というものを毎年開いている中で例えば女性のパートが難しいのであれば高齢者を雇用するとか、あるいは我々も相談に乗る中で人材派遣会社を紹介して、そこで集めてもらうとか、そういう相談業務は常々行っているということでご理解いただければと思っております。

**○委員長（広地紀彰君）** ほかの委員、質疑はありますか。

貳又委員。

**○委員（貳又聖規君）** まず、本日のお話の中でいくと、私が考えるのは移住、定住策への貢献が1点。移住、定住策の貢献という部分でいくと、実際にこれだけ立地企業がある中で社員の方、従業員の方がどれくらい白老町に住まれているのか、町外なのかですとか。あともう1点は、経済効



果的な貢献がもちろんあると思うのです。その中でいうと私が必要だと感じるのは数字で見れる効果的なこと、例えば石山工業団地内に立地されている法人税だったり、固定資産税だったり、あるいは従業員の方々が住民税、それから実際に今白老町に住まわれているのであれば地元スーパーで買い物をしたり、そういったまちに貢献される数字的なものというのも今後、一つの指標として大事なのかと私は考えているのです。なかなかこれは深掘りして分析調査するのは非常に難しいことだとは思いますが、企業が誘致されないからですか、そこに一喜一憂ということではなくて、いまの白老町の中でどう経済を循環させていくかだとか、そういうことが必要かと思えますので、具体的な数字だとかというのは今は必要はないのですけれども、例えばその辺のことを何か頭の中に入れながら、何か取組を工夫されている点がありましたらお教えいただきたいと思えます。

**○委員長（広地紀彰君）** 工藤産業経済課長。

**○産業経済課長（工藤智寿君）** 今、貳又委員から言われたことは非常に大切な視点だと思っております。今はまだ確認していないのですけれども、私が以前に担当していたときには石山工業団地内に何社が操業されていて、従業員が全体で何人いて、男女が何人いてという数字は押さえていたことがあります。以前の記憶ですけれども大体1,000人くらいいて、約8割近い方が町内にいたという記憶があるのですけれども、今この数字が変わっているかどうか確認はしておりません。ですから、そういった数字の部分も、こういった形になっているのか、税の部分は個人を調べるのは個人情報部分がありますけれども、傾向を見るという部分でも、企業さんが納めている法人税などについては押さえる必要はあるかと、お聞きしながら思っておりました。押さえの一つとして、そういった視点を持つのも必要かということもありますので、この点については十分に今後、検討させていただきたいと考えました。そういうことでご理解を頂ければと思います。

**○委員長（広地紀彰君）** 貳又委員。

**○委員（貳又聖規君）** ありがとうございます。もう1点、白老町の環境的要因というところで、港があり、高速道路があり、今回は国道も拡幅されたというところでいくと、白老の工場を札幌の工場に統合というお話もありましたけれども、環境的な強みはかなり白老町も出てきていると感じます。これは工業団地とは関係ないですけれども、来月、徳寿さんがオープンしたり、白老町に新たな産業が入ってきているというところも大事な視点かと思うのです。その中であって、私の関心が高いのが例えばダイエットクックさんなどの町内食材の調達率ですとか、徳寿さんや、これから星野リゾートさんができますけれども、そういったところで町内の域内調達率を高めながらという、そういった一つの経済効果の考え方もあると思うのですが、その辺のアプローチや工夫など何かされているところがあれば、お教えいただきたいと思えます。

**○委員長（広地紀彰君）** 工藤産業経済課長。

**○産業経済課長（工藤智寿君）** 企業さんにおいて、例えば食材だったり、部品であったり様々なものがあるかと思いますが、全てができるかどうかは別としまして、できるものについてはやっていく必要があると思えます。苫小牧市にトヨタさんの工場がありますけれども、北海道内の部品調達率というのを常に気にして仕事をされていると聞いたことがございます。できるだけ部品を北海道内から調達することによって、トヨタとして認めるものを欲しているというか、輸送コストであったりそういったものを下げるという努力もされているというお話も伺ったこともございますの

で、そこまでの指標になるかどうかは分かりませんが、少なくとも町内に与える影響を考えたときに、例えば食材であったりがどう使われているかというのは今後、そういうこともできる努力はしていきたいと考えていきたいと思えます。

**○委員長（広地紀彰君）** 貳又委員。

**○委員（貳又聖規君）** ぜひ今、コロナ禍で工業団地等の企業さんもそうでしょうけれども、一次産業を支える農林水産業の方々も大変な状況にあるので、その辺をいかに連携させていくか、そこでまちが継続して皆様の生活を守る取組につなげていただきたいと思いますので、ぜひお願いしたいと思えます。

**○委員長（広地紀彰君）** 工藤産業経済課長。

**○産業経済課長（工藤智寿君）** 今、言われた部分は我々も目指すところがございます。よく企業誘致活動のお話をされるときに、今はそういう時代ではないから町内経済の循環だけを考えろというお話も実はあります。個人的にはそうではないと思っています。両方が必要だと思うのです。町内で経済を循環させるためには、誘致した企業さんのいろいろな新しいものを取り入れていく部分と地元のをどうマッチングさせていくか、町内だけでやるとどうしても利益が減りますので、両方を推進していかないと本当の意味での町内経済の活性化にはつながらないと個人的には考えています。今、貳又委員が言われた視点というのは、先ほどの食材の調達率もそうですけれども、そういう部分でお互いに町内の中で回す部分であったり、進出してきた企業さんであったり、お店であったりということと、どうやって連携を組むかということも一つ大事な視点だと思いますので、大きな意味での町内経済活性化を図っていくためには、両方の面を見ながらできるように少しでもなれるように頑張っていきたいと思うところがございます。

**○委員長（広地紀彰君）** 藤澤産業経済課参事。

**○産業経済課参事（藤澤文一君）** 今の工藤産業経済課課長のお話と重複する部分はあるのですが、町内の進出企業との連携という部分でいうと、例えば地元で採れた食材を地元の食品加工会社を使うといったところでいくと、異業種交流の場面というのが当然必要になってくると思えますので、先ほど鶴澤産業経済課主幹から説明ありました立地企業連絡協議会を立ち上げたのは、そういう意図も含んでおります。例えば石山工業団地以外の勧誘されている企業としてはフォーレ白老さんなども入っておりますので、そういうところに加入していただいた中で異業種なお話をする機会を設けて、何かビジネスパートナーとして連携できないかというところは我々も常日頃から仕掛けていきたいと思うところと、時代の趨勢で進出企業といえますか誘致企業のターゲットというのは当然変わってくると思えます。白老町の工業団地を造成したときには、北海道にトヨタさんが進出してくるということで自動車関連産業をメインターゲットに誘致活動を行っていたと聞いております。ただ実際のところは、芽生えてきたのですけれどもなかなかそこが育たなくて、徐々に食品加工業にシフトしていった状況もでございます。将来的には今、コロナ禍でということと在宅でお仕事をされている方が多くなっているということもございますので、データセンターを誘致すれば固定資産税はものすごく入りますけれども、雇用はそれほど必要ないと。なおかつ熱を持つ施設なものですから、北海道という冷涼な気候を考えればデータセンターというのも今後、誘致のターゲットにしていくといった考え方も成り立つかと思っております。

**○委員長（広地紀彰君）** 森副委員長。

**○副委員長（森 哲也君）** 本日は説明ありがとうございました。今回いただいた資料を見まして、企業誘致の沿革や現在の進出企業の状況など一覧表にまとまっていて分かりやすいと感じて読んでおりました。質問したいところが1点ありまして、4ページの6の（1）企業誘致促進住宅について詳しく伺いたいと思っておりました。ここの状況を見ますと大変好評だということもありまして間もなく満室になるかもしれないということではありますが、ここの状況を見ると1戸当たりの家賃から駐車場代も物置もついて3万3,000円というのは本当に安価な住宅だと感じて読んでおりました。ここについて詳しく聞きたかったのですが、今の家賃設定でのシングルビレッジの収益状況を押さえていたらお伺いいたします。

**○委員長（広地紀彰君）** 工藤産業経済課長。

**○産業経済課長（工藤智寿君）** 企業誘致促進住宅についてであります。実は私、過去に携わっておりました、今はなくなった国の補助制度を活用して住宅を建てさせていただいたという経緯でございます。この発端は企業誘致を今まで進めてきた中で、町外から通勤している人が多いということもあって、単身者であったりとか、それから若い人を中心に白老町内の住むところについて、平成18年だったと思いますけれども、都市計画マスタープランをつくるときにそういう話がございます。やはり町内に住んでもらって近郊の工業団地に通っていただくという計画を立てて、当時あった経済産業省の補助制度がありまして、進出された企業の面積案分の補助を出すものがあったのです。その制度を活用してこちらにアパートを建てて、企業さんに入らせていただいたということです。家賃設定も私がさせていただいたのですけれども、当時の白老町内のアパートの平均値を取って、公の施設でありますので高くもできないけれども低くもできないということで当時の1LDKの相場に近い金額を用いて家賃設定をさせていただいたというところでございます。当時からも少し安いというところのお話もありましたけれども、活用していただくという目的がございますので、決して儲けを出すという考えのもとではなくて国に申請したときにこの金額で認められたということもございますので、そういう形で運用させていただいたところでございます。実際には当初、ここを設定するときに貸し付けを個人にするか、もしくは企業さんにするかという議論を内部でしていきまして、決して疑うわけではないのですけれども、例えば工藤なら工藤という人間を雇ったときに、会社を辞めていなくなったら穴が開くというところで企業さんに貸し出すことにしようということを進めております。ですから、企業さんは企業さんの中で給料から天引きされるのかどうかそこまでの手続きは分かりませんが、町としては決して家賃が滞って支払われないという状況をつくらないために、企業さんへ貸し出すという形で空いたら企業さんで従業員の方に募集をかけて入っていただくという制度にさせていただいております。この補助要件の中で言っていた部分としましては、白老町内に単身で来られる方、若い方が自分たちの勤める近隣のところで住める環境を整えるということで補助金をいただいた中でアパートを建設いたしました。こういう補助制度があれば活用したいという思いもあるのですけれども、それが最後の補助金でございまして今はその制度がなくなったということで非常に残念な思いではありますけれども、当時そういう補助制度があったということで説明をさせていただきたいと思っております。

**○委員長（広地紀彰君）** 森副委員長。

**○副委員長（森 哲也君）** 今回この家賃のところについてなぜ質問させていただいたかといいますと、政策研究会で石山工業団地以外も入る各企業100名以上の町内企業にアンケート調査をしまして働き手の確保や今後の白老町の定住に関して、アンケートの結果を見ると圧倒的に家賃の安価な住宅を求めている方が多いのかと感じているところがありまして、そこが本当に今後の企業誘致につながっている部分があるのかと思ってここについてお伺いをしました。今後、補助金を得て同じような住宅をつくっていくのは現状では困難だということは今の説明で理解はできました。今後、そういった情報があったときにはすぐに手をつけていくように情報収集は本当に大事だと思うところでありまして、その辺の見解をお伺いします。

**○委員長（広地紀彰君）** 工藤産業経済課長。

**○産業経済課長（工藤智寿君）** 先ほど外国人労働者のお話もございましたし、町外から通われている従業員の方もそうなのですが、我々は当然、企業誘致が目的ではなくて、企業誘致をすることによって白老町の地域経済、経済発展を狙っているのが本音でございますので、そのためには多くの方に白老町内へ住んでいただき、生活してお金を落としていただきたいというのがございますので、少なからずこういう制度があれば積極的に手を挙げていきたいという思いはありますけれども、現状としてはなかなか厳しい状況で、当時もこれ以上の面積要件の部分でいうと金額が限界であったということで、本当はアパートを何戸も建てるということもできればよかったのですが、それが叶わなかったというところで、ここを一つ建てるのが補助金額として限界だったということでございますので、もし今後もまたこういう有利なものが出てきたら積極的に関わってきたいと考えております。

**○委員長（広地紀彰君）** ほかにありませんか。

西田委員。

**○委員（西田祐子君）** まず、今回の産業厚生常任委員会の所管事務調査は企業誘致の現状と今後についてということで、石山工業団地を中心にお話をしています。実際にここ数年、白老町にどれだけの企業さんが来たかといったら、虎杖浜温泉さんからはじめ星野リゾートの界さん、それから敷島牧場さん、これから来ます徳寿さん、そのほかにも追加の資料をいただきましたけれども、様々な企業さんが来ています。そういうことを考えたときに白老町は全道的に見ても特殊なくらいいろいろな企業さんが来ているのではないかと思います。ただ、私たちが思っている工業団地の土地が売れていないというだけの話で、実際にはびっくりするくらい白老町には新しい企業さんが来てくださっているのではないかと思います。反対に当時の担当であった経済振興課は新しい企業さんが来るたびに、大変忙しい思いをされていたのではないかと思います。私の見る限りでは、どうもそれに追われてしまって、企業さんをきちんと一件ずつフォローできていないのではないかと。申し訳ないのですが、そう見えるくらいたくさん来ていただいているのかと思います。ですから、今やるべきことは一つ一つの来てくださった企業さんをどれだけフォローできるかということが大事だと思うのです。先ほど貳又委員や森委員がおっしゃっていた問題をきちんと解決していくことが、白老町に行ったらよいというのが人づてに評判になっていって、最終的には工業団地やそういうところにも定着してみようかとなると思うのです。評判というのは、恐ろしいもので風のごとく早いのです。皆様、それはよく分かると思うのですけれども、そこが1点目として大事かと

思っています。

2点目は医療機関です。白老町には医療機関など様々な施設があります。先ほど雇用問題のことで正社員とパートの方ということがありましたが、医療関係のこういう施設の方というのは平均して今、正社員の方はかなり高収入です。こういう方々をきちんと確保して行って、その人たちをフォローしていくということが最終的には白老町の財政を潤していく問題だろうと思っているのです。企業誘致という、どうしてもその辺が抜けてしまっている。住宅の問題は建設課と綿密な連携を取っていくべきだし、こういう医療機関や施設は健康福祉課と情報を共有して、今ある医療機関が撤退しないようにきちんとしていくということが大事なのではないかと思っているのです。少し外れるかもしれないですけども、大きく捉えて今後そういう方向性もあるのではないかとと思うので、その辺のお考えを伺いたと思います。

**○委員長（広地紀彰君）** 工藤産業経済課長。

**○産業経済課長（工藤智寿君）** まず最初の1点目の一つ一つフォローすることが大事ではないかというお話は、まさにそのとおりでございまして、私の前の人たちもできるだけ多くの企業さんに顔を出すといいますか、ご相談といいますか、信頼関係の構築に努めてやっております。私も担当していたときには、できるだけ多くの町内企業さんを中心に回らせていただきました。顔見知りになっていると分かり合える部分や、信頼関係と先ほどもお話ししましたが、そういった中で例えば、こういうことができないかですとか、同じ工業団地も含めて白老町内にこういったことをやっている事業者さんはいないかとか、こういったものを置いてくれる場所はないかと実際に私も過去に何件か相談を受けたことがございます。そういった中で藤澤産業経済課参事も言いましたけれども、連携されている状況もありますので、本当にこれは大事なことでございますので、引き続き町内で進出されている企業さんのところは担当含めて私も信頼関係の構築に努めていきたいと考えてございます。

2点目の医療機関のお話しされたのですが正直、医療機関等の誘致という部分では我々は動いたことが今まで過去に例がございません。何とも今のところ答弁のしようがございませんけれども、医療機関の必要性、大切さというのは企業誘致活動の中において十分に認識はしております。誘致する際に相手の企業さんというのは自分の商売ばかりではなくて、従業員がそこで生活するということを含めて医療機関がどうなっている、学校がどうなっている、近くにはどんな高校があつて、どんな大学があつてということも全て気にされます。どんな公園があつて、どんなところで飲食できるのかということも含めて、雑談も含めてお話の中でたくさん出ますので、そういったことも押さえつつ企業誘致活動を当然、今までやってきておりますし、これからもそういう情報があれば相手の企業さんと交渉、お話していかなければならない部分もございますので、今までの中では医療機関だけを誘致するという動きはしたことはございませんけれども、先ほど藤澤産業経済課参事が言ったとおり、時代の趨勢といいますか経済状況の中で白老町として、こういうことが必要だという部分が出てきた場合には決してやらないとかやるとかという話ではなくて、時代時代に合った企業誘致の仕方というのが必要ではないかと考えるところでございます。

**○委員長（広地紀彰君）** 藤澤産業経済課参事。

**○産業経済課参事（藤澤文一君）** 補足させていただきたいと思つています。我々の今まで行つてきた

企業誘致活動というのは、工業団地の分譲地を売却して、そこへ企業にを進出していただくといったものが基本スタンスとしてあったのです。先ほど工藤産業経済課長が言った時代の趨勢と共に例えば公共施設の廃校になった校舎ですとか、クローズした施設を既存ストックとしてそれを活用するということが今後は考えていかなければならないかと思えます。今までなぜ医療施設の誘致に踏み切らなかったかという、先ほど鶴澤産業経済課主幹の説明にもありましたように石山工業団地は工業専用区域です。石山特別工業区域は工業地域です。ここの都市計画の色塗りでいうと病院は建てられないというのが1点ございます。そういった事情もあって今まではそういった活動は行ってこなかったのです。今後は視野を広く持って、先ほど工業団地で撤退したところも、新設ではなくて居抜きが欲しいという企業さんも中にはあり、撤退した後に入ってくる企業さんもあったりということもございますので、我々が持っている公共施設の既存ストックですとか、あるいは民間の空き物件の状況等も把握しながら、企業さんの相談に応じて上手くマッチングしていくというのが我々の仕事かと思っております。

**○委員長（広地紀彰君）** 西田委員。

**○委員（西田祐子君）** 今、おっしゃったことをぜひこれからもやっていただければありがたいと思います。

最後に1点、白老町には例えば自衛隊さんや営林署さん、それからウポボイ関係など、国や北海道の施設もあると思うのです。企業誘致をなぜするかといたら、一番の問題は雇用されるかどうかということ。雇用が一番大事だからやっているわけです。そうなってきたときに、そういうところも漏らさないでやっていただきたいです。私たち議員もなかなか公共の施設の方々と接する機会というのも少ないものですから、どういう状況になっているのかあまりまちの噂にもならないのです。役場の中のそういうところで雇用ということをきちんと考えて、例えば自衛隊さんにしても白老町は180名の定員だったはずなのです。今は減っていると聞いています。そういうことでまちが雇用を失ってきているということになるわけですから、そういうことも考えたら、力を入れてほしいと思うのです。私がこう言っていたら守りを一生懸命にやれと聞こえるかもしれないですけども、今いる企業さんを大事にするということが最大のPRポイントだと私は思っています。新しい体制になりましたので、ぜひとも頑張っていただければと思ひまして一言、言わせていただきます。

**○委員長（広地紀彰君）** 工藤産業経済課長。

**○産業経済課長（工藤智寿君）** 本当に今、西田委員から大切なお話をいただいたかと思っております。雇用を守るといいますか、先ほどの話とも重複しますけれども、既存の企業さんをきちんとしない限りは新しい企業さんも当然来てもらえません。ロコミというお話もありましたけれども、そういう信頼関係のもとにやっていかないと、大切な雇用を守っていけないということもございます。そういったところは顔も出しながら、どういったところが困っているのか、逆にこういうことがしたいというご相談もあれば、限りなくその実現に向けて動くことが我々の仕事だと思っておりますので、そういったことをきちんと念頭において、これからも頑張っていきたいと考えておりますので、ご理解ご協力も含めてお願いしたいと思ひます。

**○委員長（広地紀彰君）** ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

**○委員長（広地紀彰君）** 質疑なしと認めます。

最後に私から1点だけお聞きします。各委員からご意見を踏まえた様々な質疑がありまして、私は良い形でまとめられるのではないかと手応えを感じながら伺っておりました。その中で工藤産業経済課長がいみじくも整理されていた情報収集という、その重要性が決定的なのかと感じました。その中で町内企業から始まる企業誘致について、既存の企業の動きをどう捉えていくのかということだと思っております。具体的に虎杖浜で化粧品の製造をしている、ナチュラルサイエンスさんもちろんのこと、そもそも大手企業の工場にお勤めだった方が町内移住されたところ、その技術力を活用して本州から複数の企業が指導を受けたいといったことで事業所が一つ、二つと建ち始めました。実際に竹浦にあった温泉施設を活用して、そこを解体してまたさらに新しい建物を建てて化粧品の製造に乗り出している会社は白老牛の例えば胎盤を活用したり、町内の事業と結びついた形での進出が進んでいます。また白老町は農業も当初は適さないと言われておりましたが、温暖化の影響もあるのか、逆にこの冷涼さがいいということで実際に町も補助金等でもかなりご苦労されたと伺っております。実際に農家の誘致も成功して、さらにそれが大手企業も含めた企業と結びつきを深めています。そういった既存の企業がさらに乗り出していか、新しい動きを進めていきたいとか、そういった部分の捉えが非常に重要ではないかと考えています。また一方で西田委員からご指摘いただいた、今の企業を守ることがまちの活性化にもつながっていくのではないかは私たち産業厚生常任委員会の思いとしての原点かと考えています。廃業をどう次につなげていくか、白老町に限らず日本中の課題になっています。実際に町内で指定業者の資格をお持ちの企業さんも後継者がなかなかいないということで、業界団体を通してできれば引き継いでほしいとお話をしているようですけれども、なかなか思うようには進まない状況にあります。こういった部分をどうやって次にバトンタッチしていくかということに対して、町としてどういう関わりができるのかという部分を真剣に捉えていかなければいけないのではないかと考えています。町内企業の把握といった部分について見解を伺いたいと思います。

工藤産業経済課長。

**○産業経済課長（工藤智寿君）** 事業継承の部分のお話になるのかと思います。先ほど藤澤産業経済課参事も言った異業種交流という部分が非常に大きな力を発揮する部分があるのではないかと捉えております。例えば、相続というか従業員やご家族の方を含めて次につながる方がもしいらっしやらないとすれば、異業種交流の中で他社の方がその事業ならやってみたいと思える相談体制とか、フランクにそういったことも話せる土壌づくりというか、環境づくりをすることが町の仕事かと思っております。ただその事業の中身そのものにこと細かく入る部分は、町の仕事ではないとは言い切れないのですけれども、まずそういった環境の場をつくって、事業を継承していける体制を整えていくこともあるかとは考えております。ですから、そういった部分であったりとか、情報交換をできる環境づくりができれば、全てがそれで解決するかということはまた非常に複雑な問題が絡んでおりますので、簡単ではないかとは思っています。そういった場合であったり、もしくはその方ではなくても知り合いで同じようなことをやりたいと言っている人がいるという、お互いに紹介しあえる環境づくりといったことが必要なのかとは考えていますので、お互いに他業種さんを含めて情報交

換ができる場というのは本当に大事なのではないかと考えているところでございます。

**○委員長（広地紀彰君）** 今の見解で大変、結構なことではないかと考えています。限られた行政の資源をどこに投入をしていくかという部分、傾向を捉えていかなければいけないのではないかと考えています。今、藤澤産業経済課参事からデータセンターの具体例も挙げられていまして、私も本気でこれはいいことだと思っています。白老町はソーラー発電がたくさん立ち並ぶようになりました。これは理由づけがありまして、きちんとデータとして太陽光発電の発電効率を高めるためには冷涼な気候で高温であってはいけないという部分が白老町の特徴になってきているのです。なのでデータセンターは本当によく考えられた例示ではなかったかと思っています。実際、日本製紙もコロナ禍で大変な被害を受けていて、北海道内各所で撤退をされています。そういった傾向をまちとして、どういう支援ができるのかという在り方、ただ一方では日本製紙は東北の工場でナノセルロースファイバーという、自動車部品をつくれるほどの強度と鉄に比べても数分の1という軽さ、若干コストは高くなってしまおうという課題はありますけれども、その研究のために100億円を投資して東北の工場に研究施設を設けています。こういった部分を、こういった傾向、苦しい中にもある希望、及川委員からもコロナ禍のその後に向けて厳しい中だからこそ、進めていくべきではないかといったご意見がありました。そういった部分で傾向をしっかりと捉えていく必要性について、どのようにお考えか最後にお聞きしたいと思います。

工藤産業経済課長。

**○産業経済課長（工藤智寿君）** 先ほどからのご答弁と重複しますが、やはり時代の趨勢を当然押さえていかないといけないと思います。事業継承の問題も広地委員長がおっしゃったとおり、全国で問題になっていまして日本の企業数は大多数が中小企業で成り立っておりますので、事業継承は特に少子高齢化で人が少なくなっている中で大きな問題でありますし、様々な課題がたくさんございます。今、コロナウイルスの影響を受けて大変な企業さんもあれば、逆に皆様も報道でご承知のとおり家にこもることによって状況が良くなっている企業さんもあるような報道を受けています。そういう状況が刻一刻と変わっていきます。例えば、誘致をかけていてもリーマンショックで大きく話が変わったりですとか、様々な状況状況に応じた判断というのが常日頃求められると思います。その判断をしていくに当たってはきちんと情報を押さえていかないといけないという部分と、町内の方に顔を合わせてお話を聞くということも先ほど西田委員からも言われましたけれども、本当に常日頃から町内の方たちがどういうことを考えられているのか、どういうことにお困りになっているのかということも含めて、全体的な部分であったり、町内の部分であったり、様々な情報を聞き取りながら企業誘致を進めていかないと、今日いいと思っていたことが実は明日には駄目になっていることがたくさんございます。企業誘致も今まで有名企業から何度かオファーをいただいたといえますか、検討しているといったことも数限りなく先輩方もあったと思います。私がやっていたときでも数社、大手企業さんから声がかかったということもありましたけれども、なかなか途中で頓挫ですとか、企業さんの状況によってできないというお話もたくさんありました。そういった情報を正確に素早く捉えるということが、まず第一かと考えてございます。

**○委員長（広地紀彰君）** 藤澤産業経済課参事。

**○産業経済課参事（藤澤文一君）** 私からも補足させていただきます。先ほど、既存の企業さんを



守ることといったところでいうと今、町内で事業活動を行っている企業が例えば自前で中小企業診断士みたいなところに経営状況を判断してもらえると、なかなかお金の面でも高くなるのかと思っています。私どもとしては、まちとしてできることと、まちとしてはできないけれども、ある一定の機関を紹介しておつなぎするということは我々としてもできるかと思っています。一例を挙げますと中小企業庁で行っています北海道よろず支援拠点というところは、無料で相談を受けて企業さんへの何か融資制度がないかですとか、人材が不足しているのだけれども相談に乗ってもらえないでしょうかといったことも行ってありますし、先ほど事業継承のお話もありましたけれども、先日テレビを見ていたら経済産業省の事業かと思うのですが、事業承継・引継ぎ支援センターが立ち上がったということも聞いておりますので、その辺の情報も収集しながらそういった有利な制度を活用してまいりたいと思いますし、町内の企業さんにもそういったものをPRしていきたいと考えております。

**○委員長（広地紀彰君）** ありがとうございます。後は今後に向けてということで、もう一度説明をいただきながら委員各位ともさらに充実した質疑を進めていきたいと思っておりますので、本日のところはこれにてということです。

それでは、ご意見よろしいですか。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

**○委員長（広地紀彰君）** なければ産業経済課の皆様、大変ありがとうございました。  
暫時、休憩いたします。

休憩 午前 11時21分

---

再開 午前 11時21分

**○委員長（広地紀彰君）** それでは、休憩を閉じまして会議を再開いたします。

連絡的なことを含めて皆様にお伝えしたいと思います。まず、この後先ほどお話ししたとおり産業厚生常任委員会分科会で懇談会を開催する運びとなっております。皆様から具体的なご提案がありました、ナチュラルサイエンスさんとの懇談を森副委員長が調査をされていると伺っておりますが、森副委員長から何かございますか。

森副委員長。

**○副委員長（森 哲也君）** 次期、分科会なのですがナチュラルサイエンスとということで、調整してまいりたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。日程は未定になります。5月中に行いたいと思っております。

**○委員長（広地紀彰君）** それでは今日は大変具体的な中身のある質疑で私の立場からも感謝したいと思っております。

もう1点、これで常任委員会は閉じさせていただくのですが、1点だけ確認も込めてお諮りしたいのですが、広報広聴常任委員会からのご提案で議会報告会を産業厚生常任委員会として動画でユーチューブを用いて配信をするということが計画されておまして、私どもの常任委員会からも5分程度で資料をつくるようにとお話をいただいております。時間も大変限られておりますので、5月には収録を行いたいといった部分もありまして、中身を若干検討したのですが

も、これまで過去1年間行ってきた常任委員会のまとめを皆様からいただいた意見をも基にしてつくられております。このまとめを、かなり短く要約しないと駄目なのですけれども、そういった形で正副委員長で資料を作成し、ユーチューブにて配信したいと考えています。それでよろしいでしょうか。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

**○委員長（広地紀彰君）** それでは、森副委員長と共に今回、簡潔に進めてまいりたいと思います。

---

### ◎閉会の宣告

**○委員長（広地紀彰君）** これにて、産業厚生常任委員会を終了いたします。

（午前11時24分）